

I 事業目的が上位の施策に結び付きが弱い・ない及び見直しの余地があると判断した事務事業

整理No.	課名	事業CD	事務事業名	施策			I 上位の施策に結びついているか		調整委員会評価
				大	中	小項目	評価区分	理由	
1	生活安全課	3150	市民相談事業	パートナーシップによる市政運営と市民自治の推進	パートナーシップによるまちづくりの推進	市民参加体制の充実	結び付きが弱い・ない	市民相談は、市民が安心して生活できるよう、住民個人の問題を解決することが目的であり、市政への市民ニーズの把握を目的としたものではない。	施策体系の見直し 次期総合計画の策定にあわせ施策体系を見直すべき。
2	生活安全課	4165	路上喫煙防止等対策事業	市民の安全	防災	災害予防体制の充実	結び付きが見直しの余地がある	市民の安全に直結する事務事業であるが、環境美化や生活環境の向上に寄与する事業という側面も大きいと思われる。	施策体系の見直し 次期総合計画の策定にあわせ施策体系を見直すべき。
3	クリーン推進課	3894	不法投棄等対策事業	環境・衛生	環境美化	汚染・災害の発生防止	結び付きが見直しの余地がある	環境美化という上位の施策を実現する上で、欠かせない事業であると考えているが、環境美化という直接上位の施策以外にも周辺環境の安全確保やPCBやダイオキシン等の被害を未然に防止し環境の保全を図る事業でもあると考えており、単に「結びついている」とは言い難い。	事業統合等を検討 複数の事業を含んでいるため、施策の結び付きが弱くなっている。事業の細分化や統合を検討し、施策の体系の整合性を図る必要がある。
4	産業政策課	4043	産業政策事業	商工業	商工業	商業の振興	結び付きが弱い・ない	本課は平成18年4月の組織改正により創設され、平成17年3月に策定された後期基本計画には、産業政策事業について直接的な記載はない。 次期総合計画の施策体系においては、見直す予定。	施策体系の見直し 次期総合計画の策定にあわせ施策体系を見直すべき。
5	教育総務課	3383	総務管理事業	学校教育	義務教育	教育環境の整備	結び付きが見直しの余地がある	上位の施策「教育環境の整備」を推進するため総務管理事業を実施しているが、事業内容が「施設・設備の整備」のみに留まらないので、詳細については見直していく必要がある。	事業統合等を検討 複数の事業を含んでいるため、施策の結び付きが弱くなっている。事業の細分化や統合を検討し、施策の体系の整合性を図る必要がある。